

2021年3月期 ディスクロージャー誌

CHUKYO BANK DISCLOSURE REPORT 2021

資料編

連結情報

企業集団の状況	1
金融経済環境	2
事業の経過及び成果	2
主要な経営指標等	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
監査証明	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
注記事項	6
セグメント情報等	16
関連当事者情報	16
リスク管理債権	16
特定海外債権残高	16

単体情報

●財務諸表	
貸借対照表	17
損益計算書	18
監査証明	18
株主資本等変動計算書	19
注記事項	20

●損益の状況

粗利益	23
業務純益	23
役務取引の状況	23
その他業務収支の内訳	23
営業経費の内訳	23
利鞘	24
利益率	24
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	24
受取利息・支払利息の増減	25

●営業の状況

預金	
預金科目別残高・構成比	26
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	26
定期預金の残存期間別残高	26

融資

貸出金残高	27
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	27
預貸率	27
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	27
貸出金使途別残高	28
個人ローンの状況	28
中小企業等向貸出金残高	28
貸出金業種別残高・構成比	28
貸出金の残存期間別残高	29
貸倒引当金の内訳	29
貸出金償却額	29
金融再生法に基づく開示債権	29
リスク管理債権	29
特定海外債権残高	29

証券

保有有価証券残高・構成比	30
有価証券の残存期間別残高	30
預証率	30
商品有価証券売買高	31
商品有価証券平均残高	31
公共債引受額	31
公共債および証券投資信託窓販実績	31

国際

外国為替取扱高	31
---------	----

為替

内国為替取扱実績	31
----------	----

時価情報

有価証券の時価等	32
金銭の信託の時価等	33
その他有価証券評価差額金	33

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	34
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	35
デリバティブ取引の状況	35

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36
定性的な開示事項	38
定量的な開示事項	41
報酬等に関する開示事項	51
開示項目索引	52

連結情報

■企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

※持分法適用関連会社であった中京総合リース株式会社は、2021年3月30日付で清算いたしました。

[銀行業務]

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

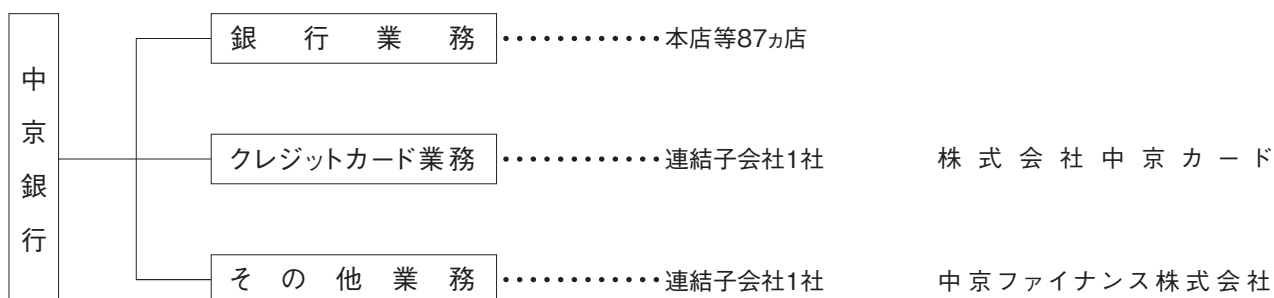
[クレジットカード業務]

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

[その他業務]

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



■金融経済環境

当連結会計年度における我が国の経済は、年度の初めから新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。外出自粛などの影響により個人消費や非製造業の動きに弱さは続くものの、年度後半には各種政策の効果や海外経済の回復により、輸出や生産を中心に持ち直しの動きとなりました。

当地区におきましても、年度の初めは厳しい状況となりましたが、輸出や生産の持ち直しから製造業を中心に改善し、底堅い動きとなっております。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利はマイナス0.1%～プラス0.2%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.08%～0.00%の範囲で推移しました。

■事業の経過及び成果

このような経済金融情勢の下、当行は2018年4月からスタートさせた第17次中期経営計画に基づいて、様々な施策を展開するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けられた事業を営むお客さまを中心に資金面や経営のご支援に尽力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比5億22百万円増加し314億46百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加などにより、前期比3億79百万円増加し278億14百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比1億43百万円増加の36億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比17百万円増加し23億33百万円となりました。

■主要な経営指標等

(単位:百万円・%)

項目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	30,703	29,734	30,454	30,924	31,446
連結経常利益	5,360	4,574	4,221	3,489	3,632
親会社株主に帰属する当期純利益	3,679	3,080	3,481	2,316	2,333
連結包括利益	△ 439	2,086	5,015	△ 12,990	12,013
連結純資産額	107,697	109,103	113,316	99,472	110,691
連結総資産額	1,956,255	1,964,467	1,956,809	1,976,330	2,107,003
連結自己資本比率（国内基準）	9.42	8.69	8.61	8.34	8.53

(注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年3月末	2021年3月末
(資産の部)		
現金預け金	73,839	92,026
有価証券	494,005	430,763
貸出金	1,363,747	1,535,869
外国為替	10,589	15,931
その他資産	16,762	15,288
有形固定資産	18,804	18,419
建物	3,511	3,682
土地	14,021	13,862
リース資産	739	465
建設仮勘定	67	5
その他の有形固定資産	463	403
無形固定資産	1,918	1,814
ソフトウェア	1,475	1,367
リース資産	385	337
その他の無形固定資産	57	110
退職給付に係る資産	552	2,943
繰延税金資産	688	387
支払承諾見返	3,460	2,813
貸倒引当金	△ 8,038	△ 9,255
資産の部合計	1,976,330	2,107,003

(単位：百万円)

科目	2020年3月末	2021年3月末
(負債の部)		
預金	1,769,790	1,891,435
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	30,411	—
借入金	37,000	56,300
外国為替	99	22
社債	5,000	5,000
その他負債	21,394	27,636
賞与引当金	623	622
退職給付に係る負債	203	149
睡眠預金払戻損失引当金	389	149
偶発損失引当金	509	492
繰延税金負債	118	3,842
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,537
支払承諾	3,460	2,813
負債の部合計	1,876,857	1,996,311
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,994	23,994
利益剰余金	33,817	35,211
自己株式	△ 169	△ 78
株主資本合計	89,487	90,973
その他有価証券評価差額金	6,011	14,393
繰延ヘッジ損益	△ 725	△ 650
土地再評価差額金	5,357	5,407
退職給付に係る調整累計額	△ 953	269
その他の包括利益累計額合計	9,690	19,419
新株予約権	295	299
純資産の部合計	99,472	110,691
負債及び純資産の部合計	1,976,330	2,107,003

連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	30,924	31,446
資金運用収益	19,648	18,876
貸出金利息	12,455	13,344
有価証券利息配当金	7,040	5,427
預け金利息	42	65
その他の受入利息	110	39
役務取引等収益	5,007	5,399
その他業務収益	2,892	3,598
その他経常収益	3,376	3,571
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	3,374	3,570
経常費用	27,435	27,814
資金調達費用	1,344	996
預金利息	236	229
譲渡性預金利息	8	8
債券貸借取引支払利息	0	1
社債利息	56	56
その他の支払利息	1,042	701
役務取引等費用	2,034	2,022
その他業務費用	3,232	2,958
営業経費	17,870	17,690
その他経常費用	2,953	4,145
貸倒引当金繰入額	1,548	2,678
その他の経常費用	1,405	1,466
経常利益	3,489	3,632
特別利益	4	307
固定資産処分益	4	62
関係会社清算益	—	245
特別損失	65	206
固定資産処分損	19	20
減損損失	45	185
税金等調整前当期純利益	3,429	3,733
法人税、住民税及び事業税	853	1,529
法人税等調整額	259	△ 129
法人税等合計	1,112	1,399
当期純利益	2,316	2,333
親会社株主に帰属する当期純利益	2,316	2,333

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益	2,316	2,333
その他の包括利益	△ 15,306	9,679
その他有価証券評価差額金	△ 14,181	8,381
繰延ヘッジ損益	△ 401	74
退職給付に係る調整額	△ 705	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 18	—
包括利益	△ 12,990	12,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 12,990	12,013

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	32,366	△ 139	88,066
当期変動額					
剰余金の配当			△ 868		△ 868
親会社株主に帰属する当期純利益			2,316		2,316
自己株式の取得				△ 61	△ 61
自己株式の処分			△ 7	31	23
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,450	△ 30	1,420
当期末残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,211	△ 323	5,367	△ 248	25,007	242	113,316
当期変動額							
剰余金の配当							△ 868
親会社株主に帰属する当期純利益							2,316
自己株式の取得							△ 61
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 14,199	△ 401	△ 9	△ 705	△ 15,316	52	△ 15,263
当期変動額合計	△ 14,199	△ 401	△ 9	△ 705	△ 15,316	52	△ 13,843
当期末残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472

当連結会計年度（自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△ 867		△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691

連結情報

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,429	3,733
減価償却費	1,620	1,412
減損損失	45	185
関係会社清算損益(△は益)	—	△ 245
持分法による投資損益(△は益)	△ 51	113
貸倒引当金の増減(△)	711	1,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 889	△ 734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 89	△ 240
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	15	△ 17
資金運用収益	△ 19,648	△ 18,876
資金調達費用	1,344	996
有価証券関係損益(△)	△ 2,189	△ 3,399
為替差損益(△は益)	1,073	△ 429
固定資産処分損益(△は益)	14	△ 37
貸出金の純増(△)減	△ 52,204	△ 172,122
預金の純増減(△)	3,504	121,645
譲渡性預金の純増減(△)	160	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,884	19,300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 437	246
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	30,411	△ 30,411
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 3,829	△ 5,341
外国為替(負債)の純増減(△)	92	△ 77
その他の資産の増減額(△は増加)	318	1,104
その他の負債の増減額(△は減少)	2,376	△ 1,230
資金運用による収入	12,819	13,357
資金調達による支出	△ 1,270	△ 1,000
小計	△ 20,719	△ 70,801
法人税等の支払額	△ 1,021	△ 1,415
法人税等の還付額	670	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,070	△ 71,880
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 125,639	△ 78,290
有価証券の売却による収入	73,099	81,854
有価証券の償還による収入	55,981	82,342
関係会社の清算による収入	—	1,746
投資活動としての資金運用による収入	6,646	5,159
有形固定資産の取得による支出	△ 318	△ 550
有形固定資産の売却による収入	51	155
無形固定資産の取得による支出	△ 943	△ 801
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,876	91,616
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△ 56	△ 56
配当金の支払額	△ 868	△ 867
自己株式の取得による支出	△ 61	△ 3
自己株式の売却による収入	23	73
リース債務の返済による支出	△ 751	△ 448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,713	△ 1,303
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,953	18,432
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	86,644	72,691
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	72,691	91,124

■注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社

- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし

- (2) 持分法適用の関連会社 なし

中京総合リース株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

- (4) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

- ①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

- ②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

- ③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、

元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

- ④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

- ⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

- (12) 消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。なお、当連結会計年度は予想損失率の必要な修正を実施しておりません。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2021年3月31日現在、連結財務諸表上、3,576百万円であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、前連結会計年度末においては、当連結会計年度内に緩やかに収束すると想定しておりましたが、第3四半期連結会計期間以降における感染の再拡大などの状況を勘案し、翌連結会計年度内に緩やかに収束するとの想定に変更しております。しかし、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できるとの仮定は変更しておりません。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、TOPIC606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

前連結会計年度(2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定しており、当行グループの貸出金等の信用リスクへの影響に関して一定の仮定を置いております。

こうした仮定のもと、将来予想される損失に備えるため、足許の業績悪化の状況を踏まえ特定債務者の債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス(COVID-19)感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式	1,588百万円	—

2. 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1,182百万円	445百万円
延滞債権額	18,659百万円	20,999百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24百万円	22百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	5,351百万円	5,338百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	25,218百万円	26,806百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	8,942百万円	4,775百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	—	4,006百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	38,473百万円	57,727百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,927百万円	7,823百万円
債券貸借取引受入担保金	30,411百万円	—
借入金	37,000百万円	56,300百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金	7,841百万円	7,715百万円
有価証券	62,509百万円	88,321百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
保証金	341百万円	345百万円

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	325,428百万円	376,653百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	277,173百万円	321,015百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	17,013百万円	16,495百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額	1,220百万円	1,178百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	16,529百万円	16,502百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式等売却益	2,870百万円	3,098百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式等売却損	531百万円	112百万円
株式等償却	1百万円	—百万円

3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料・手当	7,878百万円	7,922百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(185百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8ヵ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋市中

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 17,979	15,353
組替調整額	△ 2,183	△ 3,399
税効果調整前	△ 20,162	11,953
税効果額	5,981	△ 3,572
その他有価証券評価差額金	△ 14,181	8,381
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 1,570	△ 560
組替調整額	991	668
税効果調整前	△ 578	107
税効果額	177	△ 32
繰延ヘッジ損益	△ 401	74
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 1,171	1,675
組替調整額	155	88
税効果調整前	△ 1,016	1,763
税効果額	311	△ 539
退職給付に係る調整額	△ 705	1,223
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△ 18	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△ 18	—
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	△ 18	—
その他の包括利益合計	△ 15,306	9,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	48	27	10	65 (注)1、2	
合計	48	27	10	65	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株および所在不明株主の株式買取りによる増加26千株であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとして の新株予約権		—			295	
合計			—			295	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2019年 3月31日	2019年 6月24日
2019年11月12日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2019年 9月30日	2019年 12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	利益 剰余金	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30 (注)1、2	
合計	65	1	36	30	

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとして の新株予約権		—			299	
合計			—			299	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2020 3月31日	2020年 6月22日
2020年11月11日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	利益 剰余金	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預け金勘定	73,839百万円	92,026百万円
日本銀行以外への預け金	△ 1,148百万円	△ 901百万円
現金及び現金同等物	72,691百万円	91,124百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出金業務、および有価証券投資業務などの銀行業務を中核とした金融サービス事業を行っております。このため主として金利変動リスクを伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場リスク管理とともに、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

また、当行の連結子会社には、クレジットカード業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先および個人に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。貸出金は、債務者の財務状況悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、すべてその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループは、預金業務の他に資金調達のため社債を発行しておりますが、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合には、社債の支払期日にリファイナンスができなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信業務の規範として制定したクレジットポリシーおよび信用リスクに関する諸規則に従い、貸出金等の与信について、個別案件ごとの与信審査、与信の決裁権限、ポートフォリオ管理、信用情報管理、信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの個別の与信管理は、各営業店のほか、融資統括部により行っており、与信上限管理を含むポートフォリオ管理はリスク統括部が行っております。また、定期的に常務会や取締役会を開催し、管理の方法や管理状況について協議しております。

さらに、与信管理の状況については内部監査部がチェックを行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金部において信用情報等を定期的に把握しております。

②市場リスクの管理

当行は、金利リスクを含む市場リスク全体について、取締役会で半期ごとに決定するリスク限度額の範囲内で運営するよう管理しております。

市場リスク量はバリュー・アット・リスク(VaR)を用いて日次で算出し、月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量をモニタリングし必要に応じてリスク抑制策等の協議を行っております。また、その内容を常務会、取締役会へも報告しております。

(i) 金利リスクの管理

3ヵ月ごとに開催するALM委員会にて、資産、負債の状況を総合的に把握し内在する金利リスクへの対応を協議しており、その内容を常務会、取締役会に報告しております。また月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量の状況に加え、銀行勘定の金利リスク量を算出し、その自己資本額に対する割合(重要性テスト)等を把握し、金利リスク量をモニタリングしております。モニタリングの結果や市場環境等の変化を踏まえ、必要に応じて金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

銀行全体の為替ポジションを資金部で一元的に把握し、直物為替取引、先物為替取引によりフルヘッジする方針でポジションをコントロールしております。またリスク統括部では、ヘッジ後の為替ポジションを踏まえた市場リスク量を日次で把握しモニタリングしています。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券投資については、半期ごとの有価証券投資計画に基づき、投資運用規則に従い行っております。半期ごとに策定する市場リスク管理基本方針の中で市場リスク限度額やリスクカテゴリー別保有限度額などを設定するとともに、一定の下落率に対してアラームポイントを設定するなど、価格変動リスクのコントロールを行っております。

株式の多くはお取引先企業の発行であり、総合的な取引推進を目的に保有しております。定期的に当該企業との取引状況や当該企業の財務内容を把握し、株式保有方針の見直しをしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は前記のとおり主にヘッジ目的で利用しており、リスク統括部でデリバティブ取引を含めた市場リスク量を把握しモニタリングしております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

「貸出金」、「有価証券」、「社債」、「預金」、「デリバティブ取引」等の市場リスク量(VaR)算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間125日間、信頼区間99%、観測期間1,250営業日)を採用しています。

2021年3月31日(当期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で23,153百万円です。2020年3月31日(前期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で14,272百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、使用する計測モデルの妥当性について6ヵ月ごとに検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行は、半期ごとに策定する流動性リスク管理基本方針にて運用・調達を考慮した資金計画を策定し、日次で資金繰り等をモニタリングするとともに、旬次で開催する資金繰り検討会議、および月次で開催する総合リスク管理委員会等を通じて、市場環境、および運用・調達のバランス等を踏まえた対応策等を協議しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	73,839	73,839	—
(2)有価証券			
その他有価証券	488,275	488,275	—
(3)貸出金	1,363,747		
貸倒引当金(※1)	△ 7,368		
	1,356,379	1,358,042	1,663
(4)外国為替	10,589	10,589	—
資産計	1,929,084	1,930,747	1,663
(1)預金	1,769,790	1,769,878	88
(2)譲渡性預金	5,310	5,315	5
(3)債券貸借取引受入担保金	30,411	30,411	—
(4)借入金	37,000	37,000	—
(5)外国為替	99	99	—
(6)社債	5,000	5,065	65
負債計	1,847,611	1,847,769	158
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(108)	(108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,044)	(1,044)	—
デリバティブ取引計	(1,153)	(1,153)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	92,026	92,026	—
(2)有価証券			
その他有価証券	426,610	426,610	—
(3)貸出金	1,535,869		
貸倒引当金(※1)	△ 8,571		
	1,527,298	1,525,772	△ 1,526
(4)外国為替	15,931	15,931	—
資産計	2,061,867	2,060,341	△ 1,526
(1)預金	1,891,435	1,891,530	94
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	56,300	56,300	—
(4)外国為替	22	22	—
(5)社債	5,000	5,066	66
負債計	1,958,068	1,958,234	166
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140)	(140)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(937)	(937)	—
(※3)			
デリバティブ取引計	(1,078)	(1,078)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を発行体の信用状態を反映した金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、および(2)譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)外国為替

外国為替のうち、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引、為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
①関連法人等株式(※1)	1,588	—
②非上場株式(※1、※2)	3,958	3,933
③組合出資金(※3)	183	219
合 計	5,730	4,153

(※1)関連法人等株式および非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)前連結会計年度において、非上場株式について0百万円償却処理を行なっております。

(※3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	54,337	—	—	—	—	—
有価証券	86,219	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181
その他有価証券の うち満期があるもの	86,219	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181
うち国債	51,190	12,792	10,258	5,146	42,698	10,181
地方債	12,177	6,294	9,094	14,170	49,992	—
社債	15,702	24,477	15,538	28,231	22,529	—
合 計	140,556	59,422	56,793	57,304	137,575	10,181

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	426,061	256,888	216,507	130,770	333,518

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,841百万円、期間の定めのないもの231,430百万円を含んでおります。

当連結会計年度(2021年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	10年超
預け金	72,724	—	—	—	—	—
有価証券	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
その他有価証券の うち満期があるもの	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
うち国債	—	17,761	10,218	20,190	31,197	33,348
地方債	3,261	5,693	13,992	15,274	46,156	—
社債	16,478	18,242	27,691	15,254	20,801	—
合 計	105,468	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	399,265	293,360	265,631	175,819	401,792

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,444百万円、期間の定めのないもの208,045百万円を含んでおります。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,642,190	77,712	49,887	—	—
譲渡性預金	5,310	—	—	—	—
債券貸借取引受入 担保金	30,411	—	—	—	—
借入金	25,300	6,000	5,700	—	—
社債	—	—	5,000	—	—
合 計	1,703,211	83,712	60,587	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,758,747	124,069	8,618	—	—
譲渡性預金	5,310	—	—	—	—
借入金	33,200	16,700	6,400	—	—
社債	—	5,000	—	—	—
合 計	1,797,257	145,769	15,018	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式および関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	24,334	12,145	12,188
	債券	241,584	239,149	2,435
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	122,085	120,649	1,435
	地方債	51,287	50,816	470
	社債	68,211	67,682	529
	その他	52,814	50,392	2,422
	小 計	318,733	301,686	17,046
	株式	3,725	4,129	△ 403
	債券	88,891	89,551	△ 660
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	10,181	10,389	△ 208
	地方債	40,442	40,651	△ 208
	社債	38,267	38,511	△ 244
	その他	76,924	84,877	△ 7,952
	小 計	169,541	178,559	△ 9,017
合 計		488,275	480,246	8,029

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	27,440	12,926	14,514
	債券	185,354	183,821	1,533
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	70,354	69,592	762
	地方債	45,411	45,057	354
	社債	69,588	69,171	416
	その他	77,299	71,529	5,769
	小 計	290,094	268,277	21,817
	株式	1,565	1,652	△ 86
	債券	110,208	111,013	△ 805
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	42,359	42,816	△ 456
	地方債	38,968	39,145	△ 176
	社債	28,879	29,051	△ 171
	その他	24,742	25,689	△ 947
	小 計	136,516	138,355	△ 1,838
合 計		426,610	406,632	19,978

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,140	2,618	520
債券	1,146	34	—
社債	1,146	34	—
その他	31,018	2,839	2,765
合 計	38,304	5,493	3,285

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,565	2,550	71
債券	347	2	—
社債	347	2	—
その他	54,245	3,758	2,439
合 計	62,158	6,310	2,510

連結情報

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。また30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したもののについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理は1百万円(うち株式1百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理は399百万円(うち債券399百万円)であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
退職給付債務の期首残高	13,867	13,904
勤務費用	356	371
利息費用	26	39
数理計算上の差異の発生額	464	163
退職給付の支払額	△ 809	△ 782
退職給付債務の期末残高	13,904	13,696

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
年金資産の期首残高	14,431	14,253
期待運用収益	360	356
数理計算上の差異の発生額	△ 707	1,838
事業主からの拠出額	864	742
退職給付の支払額	△ 695	△ 700
年金資産の期末残高	14,253	16,491

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
積立型制度の退職給付債務	12,807	12,611
年金資産	△ 14,253	16,491
	△ 1,445	△ 3,880
非積立型制度の退職給付債務	1,096	1,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 349	△ 2,794
退職給付に係る負債	203	149
退職給付に係る資産	552	2,943
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 349	△ 2,794

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
勤務費用	356	371
利息費用	26	39
期待運用収益	△ 360	△ 356
数理計算上の差異の費用処理額	155	88
退職給付制度に係る退職給付費用	176	142

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
数理計算上の差異	1,016	△ 1,763
合 計	1,016	△ 1,763

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
未認識数理計算上の差異	1,374	△ 388
合 計	1,374	△ 388

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
債券	29.0%	26.4%
株式	22.4%	28.7%
生命保険一般勘定	26.6%	24.6%
その他	22.0%	20.3%
合 計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17.4%、当連結会計年度15.8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.3%	0.4%
割引率(退職金制度)	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.5%	6.5%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度114百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

区分	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1 日 至 2020年 3月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1 日 至 2021年 3月 31 日)
営業経費	76百万円	77百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2013年ストック・ オプション	2014年ストック・ オプション	2015年ストック・ オプション
付与対象者の 区分および人数	当行取締役 (社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役 (社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役 (社外取締役を除く)8名 当行執行役員6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	当行普通株式 35,100株	当行普通株式 32,100株	当行普通株式 29,100株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日 ～2043年7月31日	2014年7月31日 ～2044年7月30日	2015年7月31日 ～2045年7月30日
	2016年ストック・ オプション	2017年ストック・ オプション	2018年ストック・ オプション
付与対象者の 区分および人数	当行取締役 (社外取締役を除く)8名 当行執行役員7名	当行取締役 (社外取締役を除く)8名 当行執行役員9名	当行取締役 (社外取締役を除く)7名 当行執行役員10名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	当行普通株式 28,300株	当行普通株式 33,900株	当行普通株式 32,800株
付与日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2016年7月28日 ～2046年7月27日	2017年7月27日 ～2047年7月26日	2018年8月2日 ～2048年8月1日
	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	
付与対象者の 区分および人数	当行取締役 (社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役 (社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数(注)	当行普通株式 37,600株	当行普通株式 39,600株	
付与日	2019年7月31日	2020年7月29日	
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	
権利行使期間	2019年8月1日 ～2049年7月31日	2020年7月30日 ～2050年7月29日	

(注) 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年ストック・ オプション	2014年ストック・ オプション	2015年ストック・ オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	14,200株	15,400株	15,000株
権利確定	—	—	—
権利行使	6,600株	6,200株	4,800株
失効	—	—	—
未行使残	7,600株	9,200株	10,200株
	2016年ストック・ オプション	2017年ストック・ オプション	2018年ストック・ オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	16,900株	25,100株	28,700株
権利確定	—	—	—
権利行使	4,600株	4,800株	4,700株
失効	—	—	—
未行使残	12,300株	20,300株	24,000株
	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	
付与	—	39,600株	
失効	—	—	
権利確定	—	39,600株	
未確定残	—	—	
権利確定後			
前連結会計年度末	37,600株	—	
権利確定	—	39,600株	
権利行使	5,000株	—	
失効	—	1,200株	
未行使残	32,600株	38,400株	

(注)「失効」は地位喪失分を含む

② 単価情報

	2013年ストック・ オプション	2014年ストック・ オプション	2015年ストック・ オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,131円	2,131円	2,131円
付与日における公正 な評価単価(注2)	1,650円	1,710円	2,180円
	2016年ストック・ オプション	2017年ストック・ オプション	2018年ストック・ オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	2,131円	2,131円	2,131円
付与日における公正 な評価単価(注2)	2,190円	2,174円	2,178円
	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	
権利行使価格(注1)	1円	1円	
行使時平均株価	2,131円	—	
付与日における公正 な評価単価(注2)	2,079円	1,932円	

(注) 1.1株当たりに換算して記載しております。

2. 2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)を考慮し、1株当たりに換算して記載しております。

連結情報

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

2020年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	24.27%
予想残存期間(注2)	2.9年
予想配当(注3)	40円/株
無リスク利子率(注4)	△0.148%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2017年9月4日から2020年7月29日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に在籍した役員の在任期間および退任時の年齢を基に各役員の退任時点を見積り、各役員の付与個数で加重平均する方法で見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,201百万円	2,655百万円
有価証券減損額	985	941
退職給付に係る負債	276	60
減価償却費の償却限度超過額	448	455
減損損失	813	812
賞与引当金	191	191
その他	1,509	1,112
繰延税金資産小計	6,425	6,229
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 3,781	△ 4,041
評価性引当額小計	△ 3,781	△ 4,041
繰延税金資産合計	2,643	2,187
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,018	△ 5,590
固定資産圧縮積立金	△ 49	△ 47
その他	△ 5	△ 4
繰延税金負債合計	△ 2,073	△ 5,642
繰延税金資産(負債)の純額	570百万円	△ 3,454百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額にかかる評価性引当額の増加であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△ 2.8	△ 1.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	0.2
住民税等均等	1.0	0.9
持分法投資損益	△ 0.5	△ 0.9
評価性引当額の増減	△ 3.9	8.6
持分法適用関連会社の清算に関連する税効果認識	9.1	0.2
減損損失に含まれる土地再評価差額金	△ 0.1	△ 0.3
その他	△ 1.3	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	37.4%

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,574円50銭	5,083円59銭
1株当たり当期純利益	106円74銭	107円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106円06銭	106円79銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 99,472	110,691
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 295	299
(うち新株予約権)	百万円 295	299
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 99,177	110,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 21,680	21,715

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円 2,316	2,333
普通株式に 帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円 2,316	2,333
普通株式の 期中平均株式数	千株 21,700	21,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 139	146
(うち新株予約権)	千株 139	146
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

(希望退職者募集の実施)

当行は、2021年6月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当行を取り巻く金融環境は大きく変化しており、デジタル化の進展、貸出金利回りの低下、与信コストの増加可能性など外部環境の変化により、厳しさを増しております。

これらを踏まえ、2021年4月よりスタートした第18次中期経営計画「CXプラン」では、①事業変革(「地区No.1のソリューション提案力の実現」)、②基盤変革(「経営資源の凝縮」)、③企業文化変革(「新ビジネスモデルを支える人材の育成・配置」)による、構造改革を打ち出しました。その中で「ソリューション型人材の重視」、「挑戦を促進する新人事制度の導入」や、「店舗の統廃合や業務の削減に伴う組織・人員の最適化」を実施して参ります。

かかる状況を受け、当行の外で自らの力を発揮することを希望される行員への支援を目的として、希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 2021年6月7日時点で45歳以上の総合職、また全年齢の一般職で銀行が適用を認めた行員。但し、関連会社以外への出向者、一般嘱託、再雇用嘱託は除く。
- (2) 募集人員 特に定めなし。
- (3) 募集期間 2021年8月2日～8月20日
- (4) 退職日 行員との協議の上で、個別に設定する。
- (5) 優遇措置 退職者は会社都合として扱い、所定の退職金に加え割増退職金を支給する。
また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴い発生する割増退職金の支払により特別損失を計上する予定ですが、現時点では希望退職者の応募者数およびその内訳が未確定であるため、金額等については未定です。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,455	12,543	5,926	30,924

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	1,182	445
延滞債権	18,659	20,999
3ヵ月以上延滞債権	24	22
貸出条件緩和債権	5,351	5,338
合計	25,218	26,806

特定海外債権残高

(単位: 百万円・%)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

単体情報

財務諸表

貸借対照表

科目	2020年3月末	2021年3月末
(資産の部)		
現金預け金	73,836	92,024
現金	19,502	19,301
預け金	54,334	72,722
有価証券	493,296	431,557
国債	132,266	112,714
地方債	91,730	84,380
社債	106,478	98,468
株式	32,897	33,733
その他の証券	129,923	102,260
貸出金	1,363,390	1,535,569
割引手形	8,938	4,775
手形貸付	44,388	34,716
証書貸付	1,078,582	1,287,982
当座貸越	231,480	208,095
外国為替	10,589	15,931
外国他店預け	9,011	14,384
買入外国為替	3	—
取立外国為替	1,574	1,546
その他資産	12,411	11,307
未決済為替貸	194	170
未収収益	1,175	1,204
金融派生商品	691	697
金融商品等差入担保金	7,841	7,715
その他の資産	2,509	1,519
有形固定資産	18,913	18,522
建物	3,380	3,556
土地	14,289	14,129
リース資産	720	439
建設仮勘定	67	5
その他の有形固定資産	456	390
無形固定資産	1,895	1,719
ソフトウエア	1,471	1,346
リース資産	369	264
その他の無形固定資産	55	108
前払年金費用	1,732	2,415
繰延税金資産	39	—
支払承諾見返	3,450	2,805
貸倒引当金	△ 7,317	△ 8,567
資産の部合計	1,972,239	2,103,286

(単位：百万円)

科目	2020年3月末	2021年3月末
(負債の部)		
預金	1,775,409	1,897,423
当座預金	100,344	112,538
普通預金	923,445	1,078,846
貯蓄預金	11,601	11,793
通知預金	5,170	5,223
定期預金	711,382	664,914
定期積金	13,783	13,527
その他の預金	9,681	10,579
譲渡性預金	5,310	5,310
債券貸借取引受入担保金	30,411	—
借入金	37,000	56,300
借入金	37,000	56,300
外国為替	99	22
外国他店借	4	0
未払外国為替	95	21
社債	5,000	5,000
その他負債	14,685	20,921
未決済為替借	530	512
未払法人税等	433	467
未払費用	665	602
前受収益	859	1,043
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,844	1,776
リース債務	1,237	806
資産除去債務	124	137
その他の負債	8,989	15,576
賞与引当金	606	606
睡眠預金払戻損失引当金	389	149
偶発損失引当金	509	492
繰延税金負債	—	3,782
再評価に係る繰延税金負債	2,547	2,537
支払承諾	3,450	2,805
負債の部合計	1,875,419	1,995,351
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	31,021	33,535
利益準備金	3,335	3,509
その他利益剰余金	27,686	30,026
固定資産圧縮積立金	112	107
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	16,574	18,919
自己株式	△ 169	△ 78
株主資本合計	85,881	88,486
その他有価証券評価差額金	6,011	14,392
繰延ヘッジ損益	△ 725	△ 650
土地再評価差額金	5,357	5,407
評価・換算差額等合計	10,643	19,148
新株予約権	295	299
純資産の部合計	96,820	107,934
負債及び純資産の部合計	1,972,239	2,103,286

損益計算書

科目	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	30,667	31,995
資金運用収益	20,195	20,105
貸出金利息	12,396	13,301
有価証券利息配当金	7,645	6,699
預け金利息	42	65
金利スワップ受入利息	0	0
その他の受入利息	109	39
役務取引等収益	4,448	4,914
受入為替手数料	1,515	1,430
その他の役務収益	2,933	3,483
その他業務収益	2,694	3,407
外国為替売買益	62	181
国債等債券売却益	2,632	3,225
その他経常収益	3,328	3,568
償却債権取立益	1	—
株式等売却益	2,870	3,098
その他の経常収益	457	469
経常費用	26,729	27,175
資金調達費用	1,342	995
預金利息	236	229
譲渡性預金利息	8	8
債券貸借取引支払利息	0	1
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	992	668
その他の支払利息	47	31
役務取引等費用	2,251	2,223
支払為替手数料	306	286
その他の役務費用	1,944	1,936
その他業務費用	3,232	2,958
国債等債券売却損	2,781	2,412
国債等債券償却	—	399
金融派生商品費用	451	147
営業経費	17,038	17,045
その他経常費用	2,865	3,952
貸倒引当金繰入額	1,462	2,603
株式等売却損	531	112
株式等償却	1	—
その他の経常費用	869	1,236
経常利益	3,938	4,820

(単位：百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
特別利益	4	241
固定資産処分益	4	62
関係会社清算益	—	179
特別損失	59	206
固定資産処分損	13	20
減損損失	45	185
税引前当期純利益	3,883	4,856
法人税、住民税及び事業税	774	1,196
法人税等調整額	△ 19	207
法人税等合計	755	1,404
当期純利益	3,127	3,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

単体情報

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,162	117	11,000	14,480	28,759	△ 139	83,649
当期変動額										
剰余金の配当				173			△ 1,041	△ 868		△ 868
当期純利益							3,127	3,127		3,127
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5		5	－		－
自己株式の取得									△ 61	△ 61
自己株式の処分							△ 7	△ 7	31	23
土地再評価差額金の取崩							9	9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	173	△ 5	－	2,093	2,262	△ 30	2,232
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,191	△ 323	5,367	25,236	242	109,128
当期変動額						
剰余金の配当						△ 868
当期純利益						3,127
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 61
自己株式の処分						23
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 14,180	△ 401	△ 9	△ 14,592	52	△ 14,539
当期変動額合計	△ 14,180	△ 401	△ 9	△ 14,592	52	△ 12,307
当期末残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820

当事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△ 1,041	△ 867		△ 867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5		5	－		－
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分							△ 21	△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	173	△ 5	－	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△ 867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△ 49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934

■注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

単体情報

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

当事業年度 (2021年3月31日)	
貸倒引当金	8,567百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度は予想損失率の必要な修正を実施しておりません。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和と債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2021年3月31日現在、財務諸表上、3,576百万円であります。経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響につきましては、前事業年度末においては、当事業年度内に緩やかに収束すると想定しておりましたが、第3四半期会計期間以降における感染の再拡大などの状況を勘案し、翌事業年度内に緩やかに収束するとの想定に変更しております。しかし、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できるとの仮定は変更しておりません。こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、貸倒引当金を計上しております。当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

前事業年度(2020年3月31日)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定しており、当行の貸出金等の信用リスクへの影響に関して一定の仮定を置いております。

こうした仮定のもと、将来予想される損失に備えるため、足許の業績悪化の状況を踏まえ特定債務者の債務者区分を判定し貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス(COVID-19)感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	1,117百万円	1,006百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	1,180百万円	441百万円
延滞債権額	18,552百万円	20,890百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	24百万円	22百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和と債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和と債権額	5,269百万円	5,262百万円

なお、貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和と債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	25,027百万円	26,617百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	8,942百万円	4,775百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	—	4,006百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	38,473百万円	57,727百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,927百万円	7,823百万円
債券貸借取引受入担保金	30,411百万円	—
借入金	37,000百万円	56,300百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金	7,841百万円	7,715百万円
有価証券	62,509百万円	88,321百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証金	341百万円	345百万円

9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
融資未実行残高	313,974百万円	365,798百万円
うち契約残存期間が 1年以内のもの	277,173百万円	321,015百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,220百万円 (一百万円)	1,178百万円 (一百万円)

11. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
	16,529百万円	16,502百万円

(有価証券関係)

子会社株式会社および関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式会社および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)		
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	1,006	1,006
関連会社株式	111	—
合計	1,117	1,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式会社および関連会社株式」には記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,970百万円	2,435百万円
有価証券減損額	1,173	1,130
退職給付引当金	273	56
減価償却費の償却限度超過額	447	455
減損損失	813	812
賞与引当金	185	185
その他	1,157	962
繰延税金資産小計	6,021	6,038
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額(注)	△ 3,908	△ 4,179
評価性引当額小計	△ 3,908	△ 4,179
繰延税金資産合計	2,112	1,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,017	△ 5,589
固定資産圧縮積立金	△ 49	△ 47
その他	△ 5	△ 4
繰延税金負債合計	△ 2,072	△ 5,642
繰延税金資産（負債）の純額	39百万円	△ 3,782百万円

(注)評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額にかかると評価性引当額の増加であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当金の益金不算入等 永久に益金算入されない項目	△ 6.2	△ 9.5
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	0.8	0.7
評価性引当額の増減	△ 3.7	6.8
減損損失に含まれる 土地再評価差額金取崩し	△ 0.1	△ 0.2
その他	△ 2.3	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	19.4%	28.9%

(重要な後発事象)

(希望退職者募集の実施)

「連結情報 ■注記事項(重要な後発事象)(希望退職者募集の実施)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	18,645	1,570	20,195	19,010	1,112	20,105
資金調達費用	441	920	1,342	431	580	995
資金運用収支	18,203	649	18,853	18,578	531	19,110
役務取引等収益	4,373	75	4,448	4,849	64	4,914
役務取引等費用	2,224	27	2,251	2,198	24	2,223
役務取引等収支	2,149	47	2,196	2,650	40	2,691
その他業務収益	2,043	651	2,694	1,553	1,854	3,407
その他業務費用	2,992	239	3,232	2,369	589	2,958
その他業務収支	△ 949	411	△ 537	△ 816	1,264	448
業務粗利益	19,403	1,108	20,512	20,413	1,836	22,250
業務粗利益率	1.05	1.51	1.11	1.04	3.00	1.13

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,336	766	3,103	3,003	1,500	4,504
実質業務純益	2,718	766	3,485	3,714	1,501	5,215
コア業務純益	3,216	417	3,633	4,382	418	4,801
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,754	417	2,171	3,302	418	3,721

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,373	75	4,448	4,849	64	4,914
うち預金・貸出業務	1,400	—	1,400	2,030	—	2,030
うち為替業務	1,440	74	1,515	1,366	64	1,430
うち証券関連業務	896	—	896	916	—	916
うち代理業務	483	—	483	467	—	467
うち保護預り・貸金庫業務	104	—	104	26	—	26
うち保証業務	47	0	48	42	0	42
役務取引等費用	2,224	27	2,251	2,198	24	2,223
うち為替業務	279	27	306	262	23	286

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,043	651	2,694	1,553	1,854	3,407
外国為替売買益	—	62	62	—	181	181
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	2,043	589	2,632	1,553	1,672	3,225
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2,992	239	3,232	2,369	589	2,958
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	2,541	239	2,781	1,823	589	2,412
国債等債券償却	—	—	—	399	—	399
その他	451	—	451	147	—	147
その他業務収支	△ 949	411	△ 537	△ 816	1,264	448

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目		2020年3月期	2021年3月期
給料・手当		7,634	7,694
退職給付費用		20	53
福利厚生費		1,360	1,350
減価償却費		1,594	1,383
土地建物機械賃借料		1,495	1,462
営繕費		116	139
消耗品費		188	241
給水光熱費		176	176
旅費		42	23
通信費		973	982
広告宣伝費		129	118
租税公課		1,209	1,309
その他		2,096	2,108
合計		17,038	17,045

■ 利鞘

(単位：％)

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	2.14	1.09	0.97	1.82	1.02
資金調達原価	0.95	1.72	1.02	0.88	1.49	0.92
総資金利鞘	0.06	0.42	0.07	0.09	0.33	0.10

■ 利益率

(単位：％)

種類	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.23
資本経常利益率	4.14	4.99
総資産当期純利益率	0.16	0.16
資本当期純利益率	3.29	3.57

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位：百万円・％)

種類	2020年3月期			2021年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	(68,431) 1,832,016	73,238	(56,006) 1,953,275	61,040
	利息	(20) 18,645	1,570	(16) 19,010	1,112
	利回り	1.01	2.14	0.97	1.82
うち貸出金	平均残高	1,271,857	4,043	1,456,716	2,241
	利息	12,281	114	13,274	26
	利回り	0.96	2.84	0.91	1.20
うち商品有価証券	平均残高	0	—	0	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	440,820	57,452	390,872	47,407
	利息	6,297	1,347	5,651	1,047
	利回り	1.42	2.34	1.44	2.20
うちコールローン	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	44,064	—	42,879	—
	利息	42	—	65	—
	利回り	0.09	—	0.15	—
資金調達勘定	平均残高	1,790,552	(68,431) 73,356	1,940,737	(56,006) 61,250
	利息	441	(20) 920	431	(16) 580
	利回り	0.02	1.25	0.02	0.94
うち預金	平均残高	1,749,366	4,022	1,863,454	4,910
	利息	219	16	219	9
	利回り	0.01	0.41	0.01	0.20
うち譲渡性預金	平均残高	5,204	—	5,310	—
	利息	8	—	8	—
	利回り	0.16	—	0.15	—
うちコールマネー	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	27,653	—	51,793	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年3月期25,283百万円、2021年3月期52,910百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

種類		2020年3月期		2021年3月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	120	△ 307	1,180	△ 261
	利率による増減	△ 244	41	△ 815	△ 196
	純増減	△ 123	△ 265	364	△ 458
うち貸出金	残高による増減	94	△ 63	1,684	△ 51
	利率による増減	△ 541	△ 5	△ 691	△ 36
	純増減	△ 447	△ 69	992	△ 88
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	24	△ 227	△ 713	△ 235
	利率による増減	300	87	67	△ 64
	純増減	324	△ 139	△ 645	△ 300
うちコールローン	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	0	—	△ 1	—
	利率による増減	△ 0	—	23	—
	純増減	△ 0	—	22	—
支払利息	残高による増減	1	△ 173	33	△ 151
	利率による増減	△ 30	57	△ 43	△ 188
	純増減	△ 29	△ 116	△ 10	△ 340
うち預金	残高による増減	1	△ 17	13	1
	利率による増減	△ 26	△ 27	△ 14	△ 8
	純増減	△ 24	△ 44	△ 0	△ 6
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	—
	利率による増減	0	—	△ 0	—
	純増減	0	—	0	—
うちコールマネー	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

営業の状況

●預金

■預金科目別残高・構成比

(単位：百万円・%)

種類	2020年3月期						2021年3月期						
		国内業務部門 (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合計 (構成比)		国内業務部門 (構成比)		国際業務部門 (構成比)		合計 (構成比)	
流動性預金	期末残高 (構成比)	1,040,562	(58.8)	—	(—)	1,040,562	(58.6)	1,208,402	(63.9)	—	(—)	1,208,402	(63.7)
	平均残高 (構成比)	1,008,962	(57.7)	—	(—)	1,008,962	(57.5)	1,156,009	(62.0)	—	(—)	1,156,009	(61.9)
うち有利息預金	期末残高 (構成比)	843,515	(47.6)	—	(—)	843,515	(47.5)	983,378	(52.0)	—	(—)	983,378	(51.8)
	平均残高 (構成比)	816,023	(46.6)	—	(—)	816,023	(46.5)	928,082	(49.8)	—	(—)	928,082	(49.7)
定期性預金	期末残高 (構成比)	725,165	(40.9)	—	(—)	725,165	(40.8)	678,441	(35.9)	—	(—)	678,441	(35.8)
	平均残高 (構成比)	735,696	(42.1)	—	(—)	735,696	(42.0)	702,942	(37.7)	—	(—)	702,942	(37.6)
うち固定自由金利定期預金	期末残高 (構成比)	711,347	(40.2)	—	(—)	711,347	(40.1)	664,879	(35.1)	—	(—)	664,879	(35.0)
	平均残高 (構成比)	720,990	(41.2)	—	(—)	720,990	(41.1)	688,983	(37.0)	—	(—)	688,983	(36.9)
うち変動自由金利定期預金	期末残高 (構成比)	24	(0.0)	—	(—)	24	(0.0)	24	(0.0)	—	(—)	24	(0.0)
	平均残高 (構成比)	25	(0.0)	—	(—)	25	(0.0)	24	(0.0)	—	(—)	24	(0.0)
その他	期末残高 (構成比)	5,241	(0.3)	4,440	(100.0)	9,681	(0.5)	5,173	(0.3)	5,406	(100.0)	10,579	(0.6)
	平均残高 (構成比)	4,707	(0.3)	4,022	(100.0)	8,730	(0.5)	4,502	(0.2)	4,910	(100.0)	9,413	(0.5)
合計	期末残高 (構成比)	1,770,969	(100.0)	4,440	(100.0)	1,775,409	(100.0)	1,892,017	(100.0)	5,406	(100.0)	1,897,423	(100.0)
	平均残高 (構成比)	1,749,366	(100.0)	4,022	(100.0)	1,753,388	(100.0)	1,863,454	(100.0)	4,910	(100.0)	1,868,365	(100.0)
譲渡性預金	期末残高	5,310		—		5,310		5,310		—		5,310	
	平均残高	5,204		—		5,204		5,310		—		5,310	
総合計	期末残高	1,776,279		4,440		1,780,719		1,897,327		5,406		1,902,733	
	平均残高	1,754,570		4,022		1,758,592		1,868,764		4,910		1,873,675	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)

(変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,084	—	1,084	1,088	—	1,088
従業員一人当たり預金額	1,642	—	1,642	1,748	—	1,748
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	20,706	—	20,706	22,124	—	22,124

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年3月末				2021年3月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	197,011	—	10	197,022	164,447	4	10	164,461
3ヵ月以上6ヵ月未満	147,207	—	—	147,207	148,998	0	—	148,998
6ヵ月以上1年未満	241,172	19	—	241,192	220,268	2	—	220,271
1年以上2年未満	38,946	4	—	38,951	38,499	0	—	38,499
2年以上3年未満	37,120	—	—	37,120	84,046	17	—	84,064
3年以上	49,887	—	—	49,887	8,618	—	—	8,618
合計	711,347	24	10	711,382	664,879	24	10	664,914

(注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

●融資

■貸出金残高

(単位：百万円)

項目		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	44,388	—	44,388	34,716	—	34,716
	平均残高	45,431	—	45,431	39,425	—	39,425
証書貸付	期末残高	1,075,707	2,875	1,078,582	1,286,153	1,828	1,287,982
	平均残高	1,015,878	4,043	1,019,921	1,208,737	2,241	1,210,978
当座貸越	期末残高	231,480	—	231,480	208,095	—	208,095
	平均残高	201,713	—	201,713	202,728	—	202,728
割引手形	期末残高	8,938	—	8,938	4,775	—	4,775
	平均残高	8,834	—	8,834	5,824	—	5,824
合計	期末残高	1,360,514	2,875	1,363,390	1,533,740	1,828	1,535,569
	平均残高	1,271,857	4,043	1,275,901	1,456,716	2,241	1,458,957

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,084	—	1,084	1,088	—	1,088
従業員一人当たり貸出金額	1,257	—	1,257	1,411	—	1,411
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり貸出金額	15,853	—	15,853	17,855	—	17,855

(注) 1. 従業員数には本部人員を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■預貸率

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金期末残高(A)	1,360,514	2,875	1,363,390	1,533,740	1,828	1,535,569
預金期末残高(B)	1,776,279	4,440	1,780,719	1,897,327	5,406	1,902,733
預貸率 (A) / (B)	76.59	64.74	76.56	80.83	33.82	80.70
期中平均	72.48	100.51	72.55	77.95	45.63	77.86

(注) 預金額には譲渡性預金を含みます。

■貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	2,040	20	1,422	17
債権	204	—	157	—
商品	1,447	—	918	—
不動産	243,795	890	249,280	613
その他の担保	6,839	138	5,877	133
保証	445,756	447	576,744	362
信用	663,306	1,952	701,167	1,679
合計	1,363,390	3,450	1,535,569	2,805
(うち劣後特約付貸出金)	(8,342)	(—)	(40,798)	(—)

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月末	(構成比)	2021年3月末	(構成比)
運転資金 (構成比)	793,917	(58.23)	954,480	(62.15)
設備資金 (構成比)	569,472	(41.77)	581,088	(37.85)
合計 (構成比)	1,363,390	(100.00)	1,535,569	(100.00)

個人ローンの状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
住宅ローン	411,777	414,962
消費者ローン	12,519	12,311
合計	424,297	427,273

中小企業等向貸出金残高

(単位：先・百万円・%)

項目	2020年3月末		2021年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金 (A)	47,092	1,123,023	46,279	1,240,222
総貸出金 (B)	47,357	1,363,390	46,557	1,535,569
総貸出に占める割合 (A) / (B)	99.44	82.36	99.40	80.76

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月末	(構成比)	2021年3月末	(構成比)
国内店分	1,363,390	(100.0)	1,535,569	(100.0)
製造業	200,156	(14.7)	241,109	(15.7)
農業、林業	739	(0.1)	768	(0.1)
漁業	520	(0.0)	347	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	769	(0.1)	942	(0.1)
建設業	94,159	(6.9)	119,211	(7.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	28,156	(2.1)	30,685	(2.0)
情報通信業	10,263	(0.7)	13,934	(0.9)
運輸業、郵便業	57,642	(4.2)	68,641	(4.5)
卸売業、小売業	208,439	(15.3)	227,364	(14.8)
金融業、保険業	67,824	(5.0)	81,306	(5.3)
不動産業、物品賃貸業	245,105	(18.0)	266,250	(17.3)
各種サービス業	116,684	(8.5)	147,205	(9.6)
地方公共団体	13,213	(1.0)	11,738	(0.7)
その他	319,714	(23.4)	326,062	(21.2)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,363,390		1,535,569	

(注) () 内は構成比。

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	102,961	/	/	96,764
1年超3年以下	70,985	57,092	128,077	91,875	63,929	155,804
3年超5年以下	80,061	109,822	189,883	101,547	97,486	199,033
5年超7年以下	28,732	63,860	92,592	50,786	55,277	106,063
7年超	198,886	419,506	618,393	310,912	458,894	769,806
期間の定めのないもの	8,278	223,201	231,480	7,166	200,929	208,095
合計	/	/	1,363,390	/	/	1,535,569

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	2020年3月末残高		増加残高		減少高		2021年3月末残高
					目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,477	2,188	—	—	—	1,477	2,188
個別貸倒引当金	5,840	2,616	1,353	723	—	—	6,378
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,317	4,804	1,353	2,201	—	—	8,567

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	—	—

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,803	9,371
危険債権	12,042	12,071
要管理債権	5,294	5,285
合計	25,140	26,728
正常債権	1,360,364	1,530,021
総与信合計	1,385,504	1,556,750

<金融再生法開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	1,180	441
延滞債権	18,552	20,890
3ヵ月以上延滞債権	24	22
貸出条件緩和債権	5,269	5,262
合計	25,027	26,617

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月末			2021年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

●証券

■保有有価証券残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
国債	期末残高(構成比)	132,266 (30.2)	— (—)	132,266 (26.8)	112,714 (29.3)	— (—)
	平均残高(構成比)	147,718 (33.5)	— (—)	147,718 (29.6)	118,278 (30.3)	— (—)
地方債	期末残高(構成比)	91,730 (20.9)	— (—)	91,730 (18.6)	84,380 (21.9)	— (—)
	平均残高(構成比)	80,080 (18.1)	— (—)	80,080 (16.1)	89,216 (22.7)	— (—)
短期社債	期末残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	平均残高(構成比)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	期末残高(構成比)	106,478 (24.3)	— (—)	106,478 (21.6)	98,468 (25.5)	— (—)
	平均残高(構成比)	103,010 (23.4)	— (—)	103,010 (20.7)	102,395 (26.2)	— (—)
株式	期末残高(構成比)	32,897 (7.5)	— (—)	32,897 (6.7)	33,733 (8.7)	— (—)
	平均残高(構成比)	20,940 (4.8)	— (—)	20,940 (4.2)	20,190 (5.2)	— (—)
その他	期末残高(構成比)	74,753 (17.1)	55,169 (100.0)	129,923 (26.3)	56,243 (14.6)	46,017 (100.0)
	平均残高(構成比)	89,071 (20.2)	57,452 (100.0)	146,523 (29.4)	60,790 (15.6)	47,407 (100.0)
うち外国債券	期末残高(構成比)	— (—)	51,509 (93.4)	51,509 (10.4)	— (—)	42,526 (92.4)
	平均残高(構成比)	— (—)	53,437 (93.0)	53,437 (10.7)	— (—)	43,392 (91.5)
合計	期末残高(構成比)	438,126 (100.0)	55,169 (100.0)	493,296 (100.0)	385,540 (100.0)	46,017 (100.0)
	平均残高(構成比)	440,820 (100.0)	57,452 (100.0)	498,273 (100.0)	390,872 (100.0)	47,407 (100.0)

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2020年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他 (うち外国債券)	合計
1年以下	51,190	12,177	—	15,702	—	7,154 (2,493)	86,224
1年超3年以下	12,792	6,294	—	24,477	—	15,987 (9,291)	59,551
3年超5年以下	10,258	9,094	—	15,538	—	21,913 (8,426)	56,804
5年超7年以下	5,146	14,170	—	28,231	—	9,794 (8,943)	57,342
7年超10年以下	42,698	49,992	—	22,529	—	22,354 (22,354)	137,575
10年超	10,181	—	—	—	—	— (—)	10,181
期間の定めのないもの	—	—	—	—	32,897	52,718 (—)	85,615
合計	132,266	91,730	—	106,478	32,897	129,923 (51,509)	493,296
項目	2021年3月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他 (うち外国債券)	合計
1年以下	—	3,261	—	16,478	—	13,124 (9,874)	32,865
1年超3年以下	17,761	5,693	—	18,242	—	20,977 (7,925)	62,675
3年超5年以下	10,218	13,992	—	27,691	—	9,758 (5,972)	61,660
5年超7年以下	20,190	15,274	—	15,254	—	10,631 (10,631)	61,350
7年超10年以下	31,197	46,156	—	20,801	—	10,135 (8,123)	108,291
10年超	33,348	—	—	—	—	— (—)	33,348
期間の定めのないもの	—	—	—	—	33,733	37,632 (—)	71,366
合計	112,714	84,380	—	98,468	33,733	102,260 (42,526)	431,557

■預証率

(単位：百万円・%)

項目	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高(A)	438,126	55,169	493,296	385,540	46,017	431,557
預金期末残高(B)	1,776,279	4,440	1,780,719	1,897,327	5,406	1,902,733
預証率	(A)／(B)	24.66	1,242.47	27.70	20.32	851.13
	期中平均	25.12	1,428.29	28.33	20.91	965.37

(注)預金額には譲渡性預金を含みます。

単体情報

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	229	79
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	229	79

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	0

公共債引受額

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
国債	—	—
地方債	4,530	3,330
政府保証債	199	99
合計	4,729	3,429

公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
国債	120	220
地方債・政府保証債	—	—
合計	120	220
証券投資信託	23,786	21,216

●国際

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

項目	2020年3月期	2021年3月期
仕向為替	売渡 440	517
	買入 4	1
被仕向為替	支払 182	193
	取立 134	88
合計	763	801

●為替

内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

項目		2020年3月期		2021年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,473	3,558,474	3,321	3,240,027
	各地より受けた分	4,511	3,639,217	4,556	3,350,384
代金取立	各地へ向けた分	66	126,877	53	86,933
	各地より受けた分	25	61,873	20	36,005
合計		8,075	7,386,441	7,950	6,713,349

●時価情報

■有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
	当会計年度の損益に含まれた評価差額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,006	1,006
関連法人等株式	111	—
合計	1,117	1,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目		2020年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,331	12,144	12,187	27,437	12,925	14,512
	債券	241,584	239,149	2,435	185,354	183,821	1,533
	国債	122,085	120,649	1,435	70,354	69,592	762
	地方債	51,287	50,816	470	45,411	45,057	354
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	68,211	67,682	529	69,588	69,171	416
	その他	52,814	50,392	2,422	77,299	71,529	5,769
	小計	318,731	301,685	17,045	290,091	268,276	21,815
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,725	4,129	△ 403	1,565	1,652	△ 86
	債券	88,891	89,551	△ 660	110,208	111,013	△ 805
	国債	10,181	10,389	△ 208	42,359	42,816	△ 456
	地方債	40,442	40,651	△ 208	38,968	39,145	△ 176
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	38,267	38,511	△ 244	28,879	29,051	△ 171
	その他	76,924	84,877	△ 7,952	24,742	25,689	△ 947
	小計	169,541	178,559	△ 9,017	136,516	138,355	△ 1,838
合計		488,273	480,245	8,028	426,608	406,631	19,976

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,722	3,723
その他	183	219
合計	3,905	3,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

単体情報

(6) 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,140	2,618	520	7,565	2,550	71
債券	1,146	34	—	347	2	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,146	34	—	347	2	—
その他	31,018	2,839	2,765	54,245	3,758	2,439
合計	38,304	5,493	3,285	62,158	6,310	2,510

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したもののについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、株式1百万円であります。

当事業年度における減損処理額は、債券399百万円であります。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

2020年3月末	2021年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2020年3月末	2021年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

2020年3月末	2021年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
評価差額	8,028	19,982
その他有価証券	8,028	19,982
繰延税金負債(△)	2,017	5,589
その他有価証券評価差額金	6,011	14,392

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額、2020年3月末0百万円(益)、2021年3月末5百万円(益)を含めております。

●デリバティブ

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期				2021年3月期			
		契約額等（うち1年超）		時価	評価損益	契約額等（うち1年超）		時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		受取変動・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	その他	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
合計		—	(—)	—	—	(—)	—	—	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月期				2021年3月期			
		契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益		契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	通貨オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—	—
	為替予約	売建	17,974	(—)	△ 260	△ 260	6,803	(—)	△ 396
		買建	7,085	(—)	152	152	5,175	(—)	255
	通貨オプション		—	(—)	—	—	(—)	—	—
	その他		—	(—)	—	—	(—)	—	—
合計		—	(—)	△ 108	△ 108	—	(—)	△ 140	△ 140

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

単体情報

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等（うち1年超）		時価	契約額等（うち1年超）		時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	33,010	(33,010)	△ 254	35,010	(28,010)	△ 75
	金利先物	—	(—)	—	—	(—)	—	
	金利オプション	—	(—)	—	—	(—)	—	
	その他	—	(—)	—	—	(—)	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 254	—	(—)	△ 75

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月期			2021年3月期		
			契約額等（うち1年超）		時価	契約額等（うち1年超）		時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	39,346	(34,769)	△ 790	36,907	(33,917)	△ 861
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
	その他		—	(—)	—	—	(—)	—
為替予約等の 振替処理	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 790	—	(—)	△ 861

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2020年3月期	2021年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。金利スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、通貨スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部署等に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的に開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位：百万円・%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,538	89,053
うち、資本金および資本剰余金の額	55,839	55,839
うち、利益剰余金の額	35,211	33,817
うち、自己株式の額(△)	78	169
うち、社外流出予定額(△)	434	433
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	269	△ 953
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	269	△ 953
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	299	295
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,303	1,594
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,303	1,594
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,546	3,546
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,072	1,422
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	97,030	94,958
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,255	1,330
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,255	1,330
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,930	362
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,185	1,693
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	93,844	93,265
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,057,571	1,075,714
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,712	42,500
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,099,283	1,118,214
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.53%	8.34%

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

<単体>

(単位：百万円・%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,052	85,447
うち、資本金および資本剰余金の額	55,029	55,029
うち、利益剰余金の額	33,535	31,021
うち、自己株式の額(△)	78	169
うち、社外流出予定額(△)	434	433
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	299	295
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,229	1,513
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,229	1,513
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,546	3,546
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,072	1,422
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	94,200	92,225
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,193	1,315
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,193	1,315
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,676	1,202
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,869	2,518
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	91,330	89,706
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,054,379	1,067,974
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	40,863	40,740
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,095,242	1,108,714
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.33%	8.09%

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2021年3月末」を、「前期末」とあるのは、「2020年3月末」を指します。

定性的な開示事項

■ 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称および主要な業務の内容

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中京カード	クレジットカード業務・信用保証業務
中京ファイナンス株式会社	集金代行業務

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名 称	主要な業務の内容
株式会社中京カード	クレジットカード業務・信用保証業務
中京ファイナンス株式会社	集金代行業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社2社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実にあります。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

- 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

(1) 普通株式

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	55,669百万円
単体	54,859百万円

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	295百万円
単体	295百万円
新株予約権の行使期間	2013年 8 月 1 日～2043年 7 月31日 2014年 7 月31日～2044年 7 月30日 2015年 7 月31日～2045年 7 月30日 2016年 7 月28日～2046年 7 月27日 2017年 7 月27日～2047年 7 月26日 2018年 8 月 2 日～2048年 8 月 1 日 2019年 8 月 1 日～2049年 7 月31日

(3) 非支配株主持分

発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	
単体	

(4) 劣後特約付社債

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	①第8回期限付劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	3,546百万円
単体	3,546百万円
利率	①1.134%
償還期限の有無	あり
その日付	①2023年10月17日
償還等を可能とする特約の概要	なし
初回償還可能日およびその償還金額	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

(1) 普通株式

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	55,761百万円
単体	54,950百万円

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	299百万円
単体	299百万円
新株予約権の行使期間	2013年 8 月 1 日～2043年 7 月31日 2014年 7 月31日～2044年 7 月30日 2015年 7 月31日～2045年 7 月30日 2016年 7 月28日～2046年 7 月27日 2017年 7 月27日～2047年 7 月26日 2018年 8 月 2 日～2048年 8 月 1 日 2019年 8 月 1 日 2049年 7 月31日 2020年 7 月30日～2050年 7 月29日

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

(3) 非支配株主持分

発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	
単体	

(4) 劣後特約付社債

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	①第8回期限付劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	2,546百万円
単体	2,546百万円
利率	①1.134%
償還期限の有無	あり
その日付	①2023年10月17日
償還等を可能とする特約の概要	なし
初回償還可能日およびその償還金額	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	

※以下の「自己資本の充実度に関する評価方法の概要」と「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要」から「出資等に関するリスク管理」までの開示内容については、当期末、前期末とも相違はありません。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、業務に付随して一定の確率で発生が予測される損失への備えとして割当てる資本（以下「リスク資本」という。）を信用リスク資本、市場リスク資本、オペレーショナル・リスク資本にそれぞれ区分して割当て、これらの総額を一定範囲内に制限した上で、各リスクを測定しリスク資本と対比することで、リスクへの備えが十分であるかどうかについてモニタリングを行うことを通じて自己資本の充実度を評価・検証するとともに、資本毀損リスクに備える管理を行っています。

リスク資本に割当可能な原資としては、コア資本の範囲内とすることで、経営の健全性を確保しています。

連結グループでは、連結ベースの自己資本比率を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めています。

■信用リスク

○リスク管理の方針および手続の概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、融資取引先の財務状況の悪化などの信用事由に起因して、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の方針）

当行では、信用リスクを確実に認識し、評価・計測するために、個別債務者ごとに信用状況を把握するとともに、与信全体のポートフォリオを定期的にモニタリングすること、および信用リスクを計量化し、リスク量を数値として管理していくことなどに取り組んでいます。

個別債務者の信用状況については、案件審査を厳正に行うとともに、定期的に資産査定（自己査定）を実施することにより、適切に把握することに努めております。

また、融資取引先の信用力を把握することを目的とした信用格付制度を運用するとともに、大口与信先の状況を定期的に把握することに加え、格付別や業種別の与信状況、保全状況等を把握し、与信全体を管理する手法を取入れ、信用格付別の倒産確率や保全状況等を基にした信用リスク量の把握などの、信用リスク管理に取り組んでいます。

これらの事項につきましては、信用リスク管理規程の中に定めた上で、定期的に経営への報告を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

(1) 破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

(2) 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失額を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

(3) 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権および3ヵ月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるとする債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

(4) 上記(3)以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて貸倒引当金を計上しております。

(5) すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

○リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付金融機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社の格付をエクスポージャー別に使用しています。

融資等の資産については[R&I][JCR]の2社を、有価証券などの市場性運用資産については[R&I][JCR][S&P][Moody's]の4社を使用しています。

ただし、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり、当該運用委託会社で作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を、その内容を検証したうえで使用しています。

連結グループ各社においては、保有資産のリスク・ウェイトの判定に、適格格付会社の格付を使用しておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第85条に定める信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ、ネットティング等により、保有債権の信用リスクを削減する手法をいいます。

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保預金および担保預金以外の預金を対象とし、貸出金は、銀行取引約定書の適用範囲(手形貸付、手形割引、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、派生商品取引)の取引が対象となっています。

派生商品取引およびレボ取引の相対ネットティング契約の適用については、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブであります。レボ形式の取引については、ネットティング効果を勘案しておりません。

主要な担保の種類としては、不動産、有価証券、預金などがあり、不動産担保が主体となっています。

不動産の場合、公示地価あるいは基準地価など公的評価額を基準とし、有価証券の場合、時価に一定の掛目を乗じた金額を基準としています。担保の評価については、いずれも詳細な手続に基づいて厳格に実施しており、定例的な評価替も実施しています。

保証については、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体、および複数の金融機関が共同で設立した保証会社の保証が主であり、行内手続に基づいて適正に取り扱っています。信用度の評価は、保証履行の確実性が極めて高いものとしています。

連結グループ各社においては、信用リスク削減手法は適用しておりません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク量が限度枠を超過しないよう月次で管理しています。派生商品カテゴリ毎の信用リスク限度枠の設定は実施しておりません。

なお、当行では、顧客向けの派生商品取引にかかる信用リスクに関しては、オン・バランス取引と一体で管理し、保全や引当の算定を行っております。

金融機関向けの派生商品取引については、取引先金融機関の信用力に応じた与信限度額を設定し、与信額を管理しております。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

長期決済期間取引にあたっては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

○リスク管理の方針およびリスク特性の概要

証券化取引について、オリジネーター等として関与する場合や、投資家として購入する場合には、所管部およびリスク管理部門でスキームやリスクについて十分検討のうえ行うこととしております。

ただし当行は証券化取引のオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、投資家として証券化エクスポージャーは保有しておりません。

○体制の整備およびその運用状況の概要

保有する証券化商品はありません。

○証券化取引に関する会計方針

当行は、証券化取引を利用した資産の売却あるいは資金の調達等は行っておりません。

証券化取引を利用した運用商品を投資目的で保有する場合には、「金融商品会計に関する実務指針」等に基づいて適正に会計処理を行っております。

■オペレーショナル・リスク

○リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、不適切な内部手続き、人的要因、システムあるいは外部要因から、直接または間接的に損失が生じるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④有形資産リスク、⑤規制・制度変更リスク、⑥風評リスク、⑦外部業務委託リスクの7つに分け、毎期、オペレーショナル・リスクに関する管理方針や具体的なリスク管理施策を取締役会において定め、その施策の遂行状況を取締役会に報告し管理しています。

各リスクについて、それぞれ管理部署と管理規則を定め、一定の権限と責任の下、規則に基づきリスク管理を行っております。

連結グループでは上記に加え、グループ会社のオペレーショナル・リスクを統括管理する規則を定め、各会社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制としています。

○オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行および連結グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示第304条に定める「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■出資等に関するリスク管理

○リスク管理の方針および手続の概要

当行では、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクを市場リスクと認識し、出資その他これに類するエクスポージャー、または株式等エクスポージャーに関するリスクはこの市場リスクに含まれるものとして管理しております。

上場株式など計量可能な市場リスクは、半期毎に取締役会においてリスク資本の一部を市場リスク資本として配賦しリスクの限度額を設定するとともに、損失限度額やリスク・ポジション限度額を定め、管理を行っております。

市場リスクはリスク統括部が統括管理し、計測した市場リスク量と限度額との対比、損益状況や、ストレス・テストにより金利、為替、株式の相場が大きく変動した場合に損益がどのように変動するかの試算についてモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しています。

市場リスクの計測は、バリュアット・リスク(VaR)により行っております。信頼区間は99%、保有期間については、当行の投資方針に従い処分決定に要する期間等を反映し125日として計測しております。

出資金等や非上場株式など市場リスク量が計量不可能なものは、「金融商品に関する会計基準」等に基づいて、自己査定により、実質価額を算出して適正に評価・管理していることに加えて、保有金額に一定率を乗じた数値をリスク量と見做し、リスク資本と対比することで、その多寡を評価しています。

株式等の評価方法としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結グループでは上記に加え、グループ会社のリスク管理状況について統括管理する規則を定め、各会社が保有する出資等または株式等の状況について定期的に報告を受け、評価損益の状況を把握しております。

■金利リスクのリスク管理

○リスク管理の方針および手続の概要

金利リスクとは、「市場金利の変動によって保有している資産・負債の価格や、そこから得られる収益が変動することにより損失が生じるリスク」のことをいいます。

金利リスクは、銀行勘定のうち、金利感応性のある資産、負債、オフ・バランス取引について計測の対象としております。なお、連結グループでは、連結子会社の資産・負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しております。

金利リスクについては、日々もしくは月次で計測しており、定量的に把握しているリスク量が市場リスク資本の範囲内となるようモニタリングしております。なお、金利リスクのモニタリング等の状況は、月次で総合リスク管理委員会に報告するとともに、取締役会等経営に定期的に報告しております。

ヘッジ等金利リスク削減に関しては、半期毎にヘッジ方針を策定のうえ、ALM委員会等で個別のヘッジについて協議する体制としております。ヘッジ取引については、定期的に有効性を検証しております。

○金利リスクの算定方法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、月次で計測しております。流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。したがって、モデルが算出する将来残高の推計値により、 Δ EVEや Δ NIIは影響を受けます。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年としており、金利改定の平均満期は2.5年程度となっております。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、考慮しておりません。

Δ EVEの算出では、複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を対象としており、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正の値を単純合算しております。スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

Δ NIIの算出では、複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を対象としており、通貨間の相関は考慮せず、単純合算しております。参照金利のリスクフリーレートに対する追従率等は設定しておりません。

銀行勘定の金利リスクに関しては、重要性テストの結果は前事業年度末と大きな変化なく、基準値の20%も下回っており、問題無いと認識しております。

当行では、金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュアット(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、バリュアット・リスク(VaR)(注3)などの計測手法を用いて計量しており、市場リスクの状況について適正に管理・把握する態勢としております。

また、ストレス・テストを行い、金利が大きく変動した場合等に想定する損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っています。

(注1)BPV……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2)ギャップ分析……………資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3)VaR……………一定の確率の下での予想最大損失額。当行では信頼区間99%、保有期間125日で計量化を実施しています。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

・該当はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

＜単体＞

（単位：百万円）

	2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,067,974	42,718	1,054,379	42,175
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	875	35	812	32
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,232	129	3,427	137
地方三公社向け	41	1	15	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,411	376	9,693	387
法人等向け	488,048	19,521	497,776	19,911
中小企業等向け及び個人向け	200,734	8,029	185,835	7,433
抵当権付住宅ローン	74,839	2,993	73,115	2,924
不動産取得等事業向け	155,088	6,203	166,096	6,643
三月以上上延滞等	901	36	918	36
取立未済手形	38	1	34	1
信用保証協会等による保証付	10,480	419	9,553	382
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	21,002	840	19,307	772
（うち出資等のエクスポージャー）	21,002	840	19,307	772
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	26,241	1,049	25,686	1,027
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,014	200	5,014	200
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	278	11	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	20,947	837	20,671	826
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	61,286	2,451	42,350	1,694
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引	14,775	591	18,852	754
CVAリスク相当額	971	38	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	40,740	1,629	40,863	1,634
総所要自己資本額		44,348		43,809

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,075,714	43,028	1,057,571	42,302
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	875	35	812	32
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,232	129	3,427	137
地方三公社向け	41	1	15	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,412	376	9,694	387
法人等向け	488,048	19,521	497,776	19,911
中小企業等向け及び個人向け	202,660	8,106	187,654	7,506
抵当権付住宅ローン	74,839	2,993	73,115	2,924
不動産取得等事業向け	155,088	6,203	166,096	6,643
三月以上延滞等	1,001	40	1,004	40
取立未済手形	38	1	34	1
信用保証協会等による保証付	10,480	419	9,553	382
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	20,319	812	18,512	740
(うち出資等のエクスポージャー)	20,319	812	18,512	740
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上 記 以 外	32,630	1,305	27,762	1,110
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,014	200	5,014	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,756	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	23,859	954	22,747	909
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	61,286	2,451	42,350	1,694
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引	14,782	591	18,857	754
C V A リ ス ク 相 当 額	971	38	902	36
中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	42,500	1,700	41,712	1,668
総所要自己資本額		44,728		43,971

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

＜単体＞

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
国 内 計	2,049,575	2,205,558	1,608,784	1,818,944	435,772	382,562	5,018	4,051
国 外 計	53,801	48,449	7,355	12,751	45,889	35,349	556	348
地 域 別 合 計	2,103,377	2,254,008	1,616,139	1,831,695	481,662	417,911	5,574	4,400
製 造 業	229,106	266,826	201,185	242,595	27,921	24,230	—	—
農 業、林 業	1,139	1,367	739	768	399	599	—	—
漁 業	520	347	520	347	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	769	942	769	942	—	—	—	—
建 設 業	104,030	130,214	95,056	120,669	8,973	9,545	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	47,087	45,889	29,852	31,819	17,234	14,069	—	—
情 報 通 信 業	14,035	18,880	10,273	13,991	3,762	4,888	—	—
運 輸 業、郵 便 業	68,751	77,750	57,694	69,044	11,056	8,706	—	—
卸 売 業、小 売 業	224,167	240,694	211,437	230,725	12,728	9,965	1	3
金 融 業、保 険 業	345,728	384,040	263,308	315,178	79,748	66,434	2,671	2,427
不動産業、物品賃貸業	260,084	284,505	253,195	277,585	6,889	6,920	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	122,996	154,438	118,484	149,835	4,511	4,603	—	—
国、地方公共団体	235,727	209,463	13,219	11,744	222,507	197,718	—	—
個 人	319,871	326,322	319,871	326,322	—	—	—	—
そ の 他	129,360	112,324	40,530	40,125	85,928	70,228	2,901	1,970
業 種 別 計	2,103,377	2,254,008	1,616,139	1,831,695	481,662	417,911	5,574	4,400
1 年 以 下	456,193	349,769	374,084	320,863	81,513	28,403	596	503
1 年 超 3 年 以 下	196,817	234,970	141,087	171,887	54,768	62,057	961	1,025
3 年 超 5 年 以 下	259,137	271,368	195,371	205,828	61,836	63,956	1,929	1,582
5 年 超 7 年 以 下	151,393	168,498	92,615	105,890	58,744	62,596	32	12
7 年 超 10 年 以 下	256,955	359,253	118,511	248,781	138,397	110,304	47	167
10 年 超	510,917	555,592	500,497	521,730	10,389	33,766	30	95
期間の定めのないもの	271,961	314,554	193,971	256,714	76,014	56,826	1,976	1,013
残 存 期 間 別 合 計	2,103,377	2,254,008	1,616,139	1,831,695	481,662	417,911	5,574	4,400

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

＜連結＞

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
国 内 計	2,055,543	2,209,338	1,614,044	1,823,519	436,481	381,767	5,018	4,051
国 外 計	53,801	48,449	7,355	12,751	45,889	35,349	556	348
地 域 別 合 計	2,109,345	2,257,788	1,621,399	1,836,271	482,371	417,116	5,574	4,400
製 造 業	229,106	266,826	201,185	242,595	27,921	24,230	—	—
農 業、林 業	1,139	1,367	739	768	399	599	—	—
漁 業	520	347	520	347	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	769	942	769	942	—	—	—	—
建 設 業	104,030	130,214	95,056	120,669	8,973	9,545	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	47,087	45,889	29,852	31,819	17,234	14,069	—	—
情 報 通 信 業	14,035	18,880	10,273	13,991	3,762	4,888	—	—
運 輸 業、郵 便 業	68,751	77,750	57,694	69,044	11,056	8,706	—	—
卸 売 業、小 売 業	224,168	240,695	211,437	230,725	12,730	9,966	1	3
金 融 業、保 険 業	345,070	383,368	263,261	315,130	79,137	65,810	2,671	2,427
不動産業、物品賃貸業	261,475	284,505	253,195	277,585	8,280	6,920	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	122,761	154,204	118,484	149,835	4,277	4,369	—	—
国、地方公共団体	235,727	209,463	13,219	11,744	222,507	197,718	—	—
個 人	324,472	330,407	324,472	330,407	—	—	—	—
そ の 他	130,228	112,925	41,236	40,663	86,090	70,291	2,901	1,970
業 種 別 計	2,109,345	2,257,788	1,621,399	1,836,271	482,371	417,116	5,574	4,400
1 年 以 下	460,900	354,051	378,791	325,144	81,513	28,403	596	503
1 年 超 3 年 以 下	196,817	234,970	141,087	171,887	54,768	62,057	961	1,025
3 年 超 5 年 以 下	259,137	271,368	195,371	205,828	61,836	63,956	1,929	1,582
5 年 超 7 年 以 下	151,393	168,498	92,615	105,890	58,744	62,596	32	12
7 年 超 10 年 以 下	256,955	359,253	118,511	248,781	138,397	110,304	47	167
10 年 超	510,917	555,592	500,497	521,730	10,389	33,766	30	95
期間の定めのないもの	273,222	314,054	194,523	257,008	76,722	56,031	1,976	1,013
残 存 期 間 別 合 計	2,109,345	2,257,788	1,621,399	1,836,271	482,371	417,116	5,574	4,400

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	2020年3月末	2021年3月末
国 内 計	2,504	2,189
国 外 計	—	—
地 域 別 合 計	2,504	2,189
製 造 業	28	412
農 業、林 業	—	—
漁 業	8	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	167	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	11
運 輸 業、郵 便 業	4	3
卸 売 業、小 売 業	1,556	322
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	943
各 種 サ ー ビ ス 業	349	198
国、地方公共団体	—	—
個 人	124	118
そ の 他	—	—
業 種 別 計	2,504	2,189

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	2020年3月末	2021年3月末
国 内 計	3,245	2,835
国 外 計	—	—
地 域 別 合 計	3,245	2,835
製 造 業	28	412
農 業、林 業	—	—
漁 業	8	7
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	167	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	11
運 輸 業、郵 便 業	4	3
卸 売 業、小 売 業	1,556	322
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	265	943
各 種 サ ー ビ ス 業	349	198
国、地方公共団体	—	—
個 人	865	765
そ の 他	—	—
業 種 別 計	3,245	2,835

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年3月末		2021年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	190,869	248,574	168,345	454,540
0%超 10%以下	46,883	114,924	43,450	105,567
10%超 20%以下	59,400	59,252	69,814	62,260
20%超 35%以下	—	214,446	—	209,487
35%超 50%以下	173,866	5,851	144,900	20,622
50%超 75%以下	10,127	285,150	14,512	277,573
75%超 100%以下	73,272	609,135	60,708	606,327
100%超 150%以下	4,023	5,299	6,528	7,138
150%超 350%以下	1,004	1,295	1,004	1,225
1250%	—	—	—	—
合 計	559,446	1,543,930	509,263	1,744,744

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2020年3月末		2021年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	190,869	248,574	168,345	454,540
0%超 10%以下	46,883	114,924	43,450	105,567
10%超 20%以下	59,400	59,255	69,814	62,262
20%超 35%以下	—	214,446	—	209,487
35%超 50%以下	173,866	6,593	144,900	21,268
50%超 75%以下	10,127	287,727	14,512	280,005
75%超 100%以下	73,272	609,741	60,708	606,639
100%超 150%以下	4,023	5,299	6,528	7,138
150%超 350%以下	1,004	3,335	1,004	1,613
1250%	—	—	—	—
合 計	559,446	1,549,898	509,263	1,748,524

(注)格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	38,145	7,232
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	35,202	67,493

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	38,145	7,232
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	35,202	67,493

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年3月期	1,095	382	1,477
	2021年3月期	1,477	711	2,188
個別貸倒引当金	2020年3月期	5,520	319	5,840
	2021年3月期	5,840	538	6,378
特定海外債権引当金勘定	2020年3月期	—	—	—
	2021年3月期	—	—	—
合 計	2020年3月期	6,615	702	7,317
	2021年3月期	7,317	1,250	8,567

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

<連結>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年3月期	1,172	386	1,558
	2021年3月期	1,558	704	2,262
個別貸倒引当金	2020年3月期	6,155	324	6,480
	2021年3月期	6,480	513	6,993
特定海外債権引当金勘定	2020年3月期	—	—	—
	2021年3月期	—	—	—
合 計	2020年3月期	7,327	711	8,038
	2021年3月期	8,038	1,217	9,255

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) <単体>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国 内 計	5,520	5,840	319	538	5,840	6,378
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	5,520	5,840	319	538	5,840	6,378
製 造 業	489	753	264	189	753	942
農 業、林 業	4	4	△ 0	△ 0	4	3
漁 業	19	7	△ 12	△ 1	7	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	325	295	△ 30	14	295	309
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2	14	12	28	14	42
運 輸 業、郵 便 業	154	81	△ 73	△ 38	81	42
卸 売 業、小 売 業	2,397	2,909	512	286	2,909	3,195
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	675	713	37	173	713	886
各 種 サ ー ビ ス 業	1,285	920	△ 364	△ 134	920	786
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	146	128	△ 17	21	128	150
そ の 他	7	—	△ 7	—	—	—
業 種 別 計	5,520	5,840	319	538	5,840	6,378

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) <連結>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
国 内 計	6,155	6,480	324	513	6,480	6,993
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	6,155	6,480	324	513	6,480	6,993
製 造 業	491	756	264	188	756	944
農 業、林 業	4	4	△ 0	△ 0	4	3
漁 業	19	7	△ 12	△ 1	7	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	335	305	△ 29	11	305	316
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	—	0	0
情 報 通 信 業	2	14	12	27	14	42
運 輸 業、郵 便 業	156	83	△ 72	△ 39	83	44
卸 売 業、小 売 業	2,403	2,916	513	289	2,916	3,206
金 融 業、保 険 業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	680	717	37	172	717	889
各 種 サ ー ビ ス 業	1,295	931	△ 363	△ 135	931	796
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	747	732	△ 15	△ 1	732	731
そ の 他	7	—	△ 7	—	—	—
業 種 別 計	6,155	6,480	324	513	6,480	6,993

業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2020年3月期	2021年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2020年3月期	2021年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
グロス再構築コストの額	588	364
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,701	3,600
派生商品取引	3,701	3,600
外国為替関連取引	2,925	2,576
金利関連取引	368	570
株式関連取引	407	453
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,701	3,600
派生商品取引	3,701	3,600
外国為替関連取引	2,925	2,576
金利関連取引	368	570
株式関連取引	407	453
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

<連結>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
グロス再構築コストの額	588	364
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,701	3,600
派生商品取引	3,701	3,600
外国為替関連取引	2,925	2,576
金利関連取引	368	570
株式関連取引	407	453
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,701	3,600
派生商品取引	3,701	3,600
外国為替関連取引	2,925	2,576
金利関連取引	368	570
株式関連取引	407	453
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位：百万円)

担保の種類	2020年3月末	2021年3月末
現金	—	—
国債	—	—
預金	—	—
合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

担保の種類	2020年3月末	2021年3月末
現金	—	—
国債	—	—
預金	—	—
合計	—	—

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
＜単体・連結＞
オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー
＜単体・連結＞
該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
＜単体・連結＞
該当ありません。

[投資家である証券化エクスポージャーに関する事項]

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年3月末				2021年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—
その他	—	—
合計	—	—

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

＜単体・連結＞

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	44,106		38,126	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,839		4,730	
合 計	48,946	48,946	42,856	42,856

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	44,109		38,129	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,547		3,934	
合 計	49,656	49,656	42,063	42,063

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	1,581	2,782
償却額	1	—

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	1,581	2,782
償却額	1	—

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
株式	11,783	14,426
その他	△ 145	1,046
合計	11,638	15,472

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
株式	11,785	14,427
その他	△ 145	1,046
合計	11,639	15,474

○貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または 関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	—	—
子会社株式または 関連会社株式	—	—
満期保有	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

＜単体＞

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	84,408	64,601
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	84,408	64,601

＜連結＞

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
ルック・スルー方式	84,408	64,601
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	84,408	64,601

- (注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等を直接保有するものとみなして、信用リスクアセットを算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合に、ファンド等の運用基準に基づき、その組入資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
5.「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」、「蓋然性方式(250%、400%)」が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

＜単体＞

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	10,878	6,729	△ 768	△ 2,577
2	下方パラレルシフト	—	—	8,061	8,496
3	スティープ化	14,559	10,847	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	14,559	10,847	8,061	8,496
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	91,330		89,706	

＜連結＞

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	10,878	6,729	△ 768	△ 2,577
2	下方パラレルシフト	—	—	8,061	8,496
3	スティープ化	14,559	10,847	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	14,559	10,847	8,061	8,496
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	93,844		93,265	

(注) 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項(2021年3月期)

■当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

○「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

(「対象役員」の範囲)

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

(「対象従業員等」の範囲)

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

1.「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、対象連結子法人等に該当する子法人等はありません。

2.「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指しますが、当行において「高額の報酬等を受ける者」に該当する者はありません。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

3.「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であり、当行において該当する者はありません。

○対象役職員の報酬等の決定について

(対象役職員の報酬等の決定について)

当行では、取締役の報酬については、定時株主総会において承認されている報酬総額(年額2億円以内)の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬については、定時株主総会において承認されている報酬総額(年額50百万円以内)の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式報酬型ストック・オプションについても、取締役の報酬額とは別枠で定時株主総会において承認されている範囲内(年額50百万円以内)で取締役会で決定し割当てられております。支給する株式の数は業績・株価に応じて変動するのではなく、役位に応じて決定する設計としております。

○報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2020年4月1日～2021年3月31日)
報酬委員会	4回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

■当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

○報酬等に関する方針について

(「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は、中長期的な企業価値の向上を目指して役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与
- ・株式報酬型ストック・オプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績等を勘案して決定しております。

株式報酬型ストック・オプションは、業務執行から独立した立場である社外取締役および監査役を対象外としたうえで、中長期の企業価値向上、株価上昇への意欲や士気を一層高めるため、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役は報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定された金額を、監査役は監査役の協議により決定した金額を支給することとしております。

■当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬 等の 総額 (百万円)	固定 報酬の 総額	基本 報酬	株式報酬型 ストック・ オプション (非金銭報酬等)	変動 報酬の 総額	基本 報酬	賞与
対象役員 (除く社外役員)	10	207	197	151	46	9	—	9
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.当行グループにおいて「主要な連結子法人等」に該当する子法人等がないため、上記金額は単体ベースの報酬等の総額を記載しております。
2.株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下の通りであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社中京銀行 第1回新株予約権	2013年8月1日から 2043年7月31日まで
株式会社中京銀行 第2回新株予約権	2014年7月31日から 2044年7月30日まで
株式会社中京銀行 第3回新株予約権	2015年7月31日から 2045年7月30日まで
株式会社中京銀行 第4回新株予約権	2016年7月28日から 2046年7月27日まで
株式会社中京銀行 第5回新株予約権	2017年7月27日から 2047年7月26日まで
株式会社中京銀行 第6回新株予約権	2018年8月2日から 2048年8月1日まで
株式会社中京銀行 第7回新株予約権	2019年8月1日から 2049年7月31日まで
株式会社中京銀行 第8回新株予約権	2020年7月30日から 2050年7月29日まで

■当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目索引

本誌は銀行法第21条に基づいて作成いたしましたディスクロージャー資料で、銀行法施行規則第19条の2および第19条の3に定められた開示項目に従って作成しております。その項目および対応ページは以下の通りです。

〈単体情報：銀行法施行規則第19条の2〉

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

経営の組織	（本編22・25・26）
上位10位以上の大株主の氏名・持株数・持株割合	（本編20）
取締役、監査役の氏名・役職名	（本編20）
会計監査人の氏名又は名称	（本編26）
営業所の名称・所在地	（本編27・28）

〔主要な業務の内容〕

〔主要な業務に関する事項〕

直近の事業概況	（本編3）
---------	-------

直近5事業年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、当期純利益・損失	（本編4）
資本金、発行済株式総数	（本編4）
純資産額、総資産額	（本編4）
預金残高	（本編4）
貸出金残高	（本編4）
有価証券残高	（本編4）
単体自己資本比率	（本編5）
配当性向	（本編4）
従業員数	（本編4）

直近2事業年度の業務指標

（主要な業務の状況を示す指標）

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	…23
資金運用収支	…23
役務取引等収支	…23
その他業務収支	…23
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘	…24
受取利息・支払利息の増減	…25
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率	…24

（預金に関する指標）

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高	…26
定期性預金の残存期間別残高	…26

（貸出金等に関する指標）

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	…27
貸出金の残存期間別残高	…29
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	…27
使途別の貸出金残高	…28
業種別の貸出金残高・割合	…28
中小企業等向け貸出金残高・割合	…28
特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	…29
預貸率（期末・期中平均値）	…27

（有価証券に関する指標）

商品有価証券の種類別平均残高	…31
有価証券の種類別の残存期間別残高	…30
有価証券の種類別の平均残高	…30
預証率（期末・期中平均値）	…30

〔業務の運営に関する事項〕

リスク管理体制	（本編23・24）
法令遵守体制	（本編24）
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	（本編11～14）
指定紛争解決機関	（本編24）

〔直近2事業年度の財産の状況〕

貸借対照表	…17
損益計算書	…18
株主資本等変動計算書	…19
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額	…29
自己資本の充実の状況	…41
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 又は契約価額、時価、評価損益	…32～35
貸倒引当金の期末残高、期中増減額	…29
貸出金償却額	…29
金融商品取引法による監査証明	…18
会社法による監査報告	…18

〈連結情報：銀行法施行規則第19条の3〉

〔銀行、子会社等の概況〕

主要な事業の内容及び組織の構成	…1
子会社等に関する事項	

名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、
銀行が保有する議決権の総株主の議決権に占める割合、
一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の
子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合（本編22）

〔銀行、子会社等の主要な業務に関する事項〕

直近の事業年度における事業概況	…2
直近5連結会計年度の業務指標	
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する 当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額	…2
連結自己資本比率	…2

〔銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況〕

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書	…3
連結株主資本等変動計算書	…4
破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額	…16
自己資本の充実の状況	…42
セグメント情報	…16
金融商品取引法による監査証明	…3
会社法による監査報告	…3

〔自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項〕

自己資本の構成に関する開示事項	…36
定性的な開示事項	…38～40
定量的な開示事項	…41～50

〔報酬等に関する開示事項〕

報酬等に関する開示事項	…51
-------------	-----

※決算公告は下記の公告アドレスに掲載しています。

（公告アドレス<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8530/8530.html>）

当行のホームページからもアクセスできます。

なお、2011年度末以降の決算公告につきましては、銀行法の改正（2011年11月14日施行）に伴い、有価証券報告書提出銀行においては公告の掲載が免除されておりますので開示しておりません。



〒460-8681

名古屋市中区栄三丁目33番13号

TEL 052(262)6111

<http://www.chukyo-bank.co.jp/>